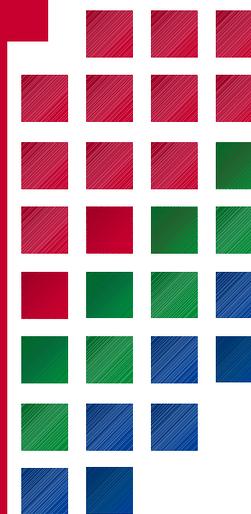


2019年3月期 第3四半期決算の概要

2019年2月14日



日本郵政グループ 決算の概要

■ 2019年3月期 第3四半期（累計）の経営成績

（億円）

	日本郵政グループ			
	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命	
経常収益	95,829	30,036	13,847	59,133
前年同期比	△ 1,531 (△ 1.6%)	+ 729 (+ 2.5%)	— (—)	△ 818 (△ 1.4%)
経常利益	6,388	1,364	2,818	2,140
前年同期比	△ 988 (△ 13.4%)	+ 624 (+ 84.5%)	— (—)	△ 408 (△ 16.0%)
四半期純利益	3,921	1,238	2,033	966
前年同期比	+ 169 (+ 4.5%)	+ 573 (+ 86.3%)	— (—)	+ 216 (+ 28.9%)

■ 2019年3月期 通期業績予想

経常利益	7,300	900	3,700	2,600
(3Q進捗率)	(87.5%)	(151.6%)	(76.1%)	(82.3%)
当期純利益	3,800	750	2,600	1,110
(3Q進捗率)	(103.2%)	(165.2%)	(78.1%)	(87.1%)

注1: 億円未満の決算数値は切捨て。また、日本郵政グループ数値と各社数値の合算値は、他の連結処理(持株会社・その他子会社の合算、グループ内取引消去等)があるため一致しない。

注2: 各社の数値については、各社を親会社とする連結決算ベース。また、「四半期純利益」及び「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載。

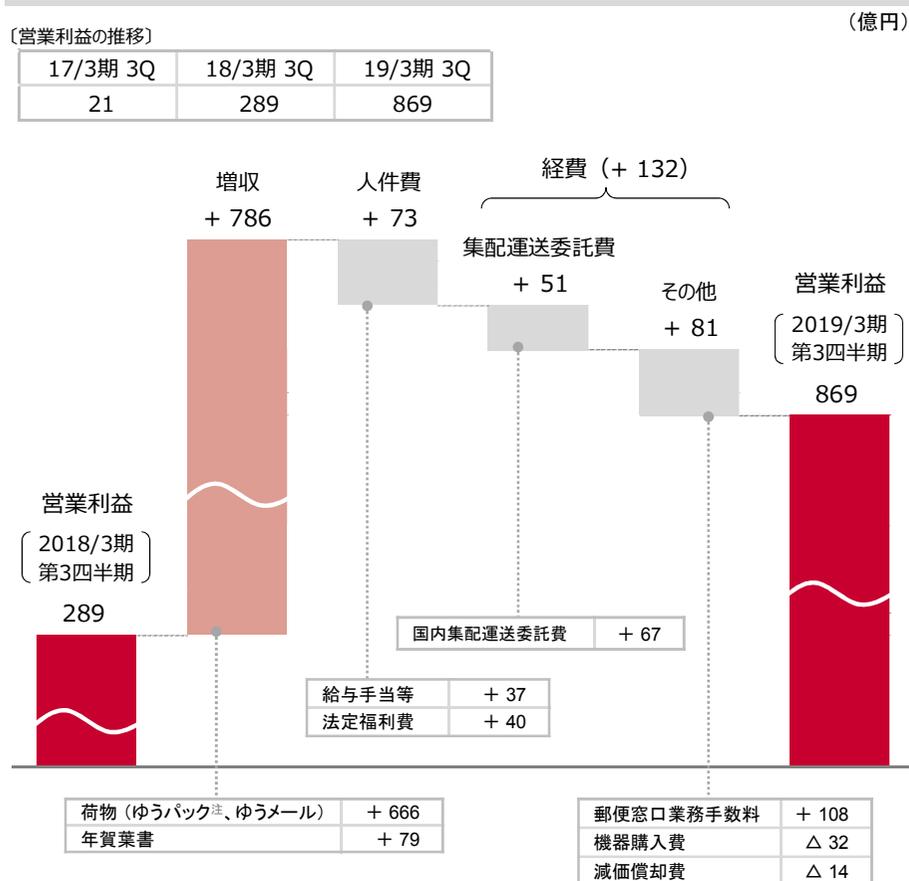
注3: ゆうちょ銀行の数値については、2018年3月期第3四半期までは連結決算ベースでの数値を作成していないため、前年同期の数値はない(P6からP8までに単体決算ベースの数値を記載。)

注4: 日本郵政グループ、日本郵便及びかんぽ生命の通期業績予想は、2018年11月修正後の数値。

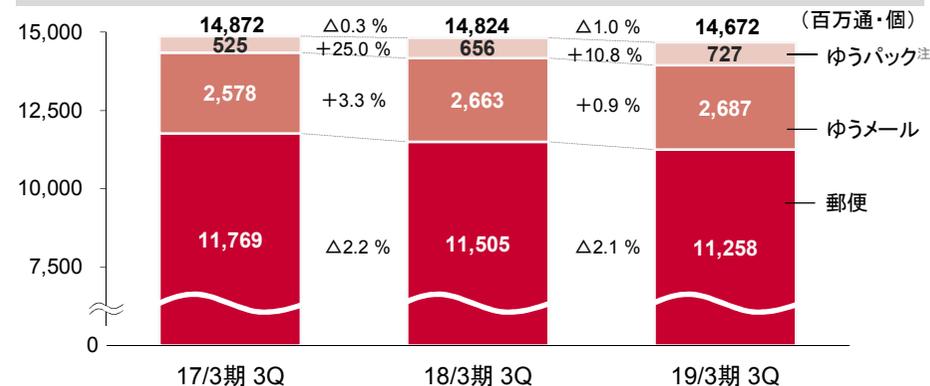
郵便・物流事業 決算の概要

- 取扱数量は、ゆうパック注が累計10.8%増、第3四半期は微減。郵便物は遜減傾向が続く。
- 営業収益は、荷物分野の拡大基調が続いていることを主因として、前年同期比786億円（5.2%）の増収。
- 営業費用は人件費・経費ともに増加したものの、それを上回る増収により、営業利益は前年同期比580億円（200.7%）の増益。

営業利益の増減分析(前年同期比)



物数の推移



当第3四半期(累計)の経営成績

(億円)

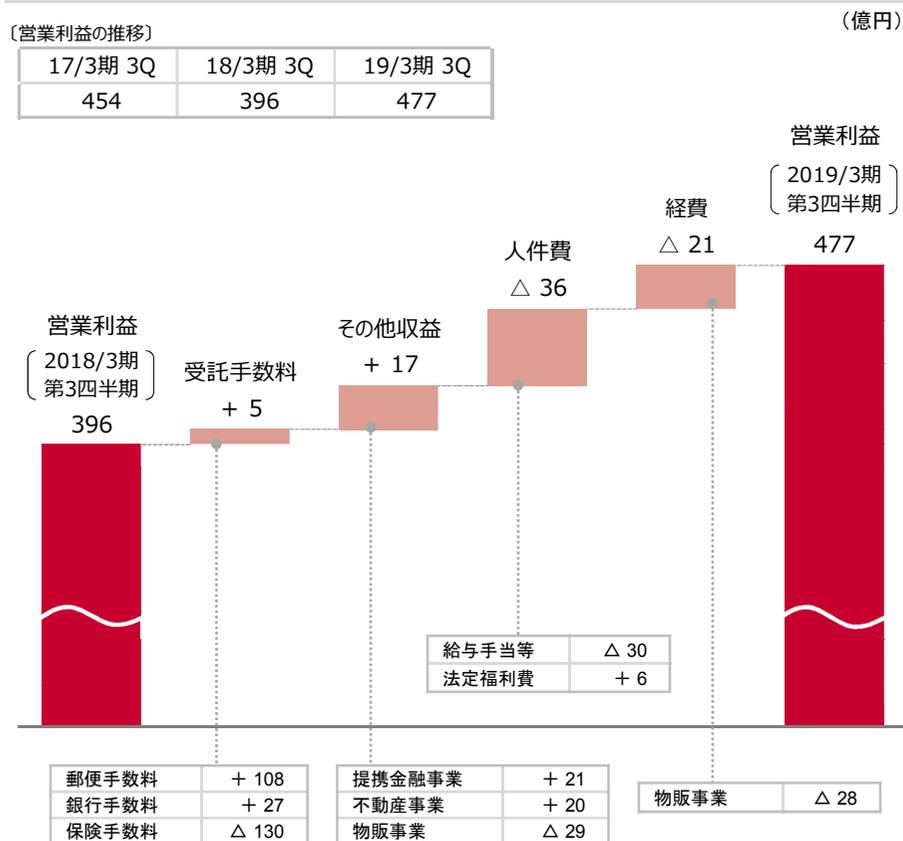
	2019/3期 第3四半期	2018/3期 第3四半期	増減
営業収益	15,892	15,106	+ 786
営業費用	15,022	14,816	+ 206
人件費	9,471	9,398	+ 73
経費	5,551	5,418	+ 132
営業利益	869	289	+ 580

注：「ゆうパック」には、ゆうパケットを含む。

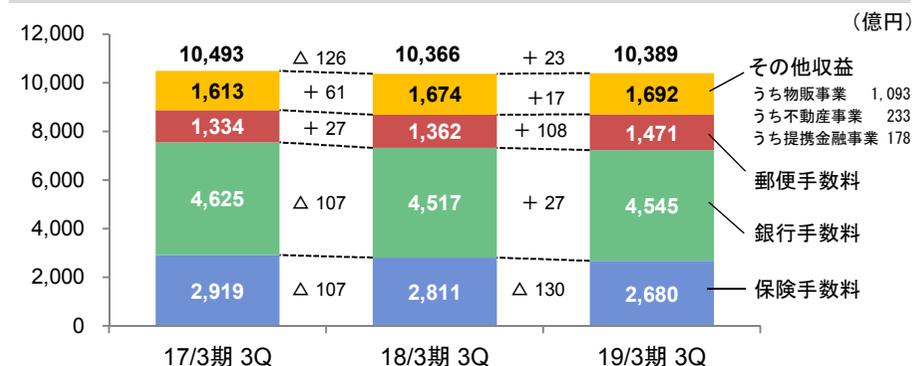
金融窓口事業 決算の概要

- 営業収益は、かんぽ新契約減による保険手数料の減収や、一部事業の絞込みによる物販事業の減収が続いているものの、窓口引受・販売の増加などによる郵便手数料・銀行手数料の増収、提携金融事業・不動産事業の堅調が続き、前年同期並みを維持。
- 営業費用が人件費・経費ともに減少したことにより、営業利益は前年同期比81億円（20.4%）の増益。

営業利益の増減分析(前年同期比)



収益構造の推移



当第3四半期(累計)の経営成績

(億円)

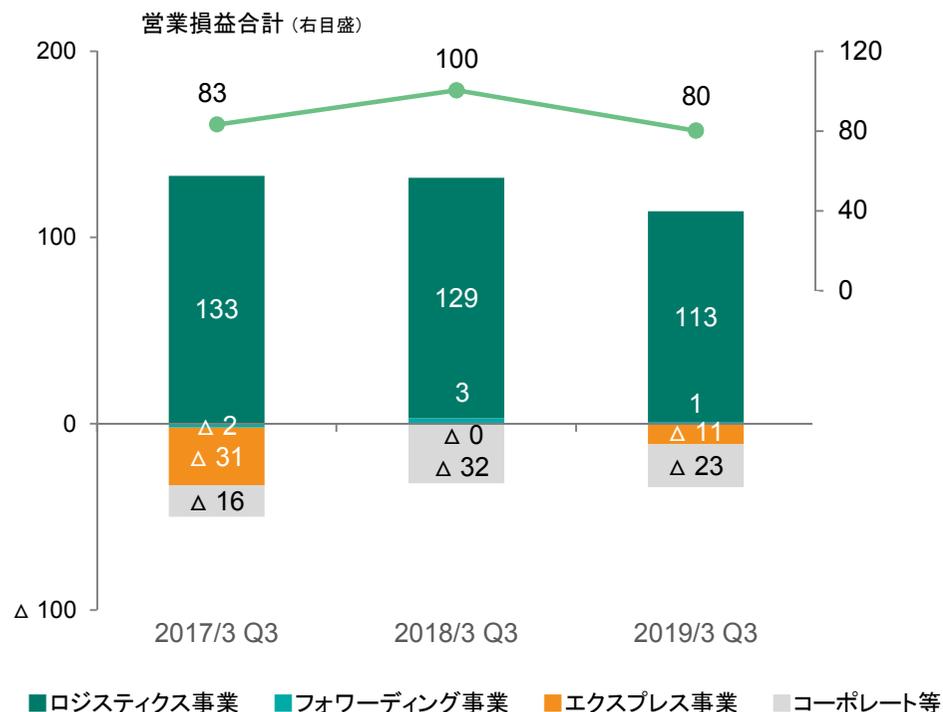
	2019/3期 第3四半期	2018/3期 第3四半期	増減
営業収益	10,389	10,366	+ 23
営業費用	9,911	9,969	△ 57
人件費	6,896	6,933	△ 36
経費	3,015	3,036	△ 21
営業利益	477	396	+ 81

国際物流事業 決算の概要

- 営業収益は、新規取引の増加などによりロジスティクス事業を中心に拡大基調が続き、前年同期比338百万豪ドル（5.4%）の増収。
- 営業費用が一時的要因を含めて増加したことにより、営業損益（EBIT）は20百万豪ドル（20.1%）の減益。
- 中国経済の減速など外部環境が厳しい中、第4四半期は全般的なコスト削減に取り組む。

事業別の営業損益(EBIT)の推移

(百万豪ドル)



当第3四半期(累計)の経営成績

(百万豪ドル、下段括弧内は億円)

	2019/3期 第3四半期	2018/3期 第3四半期	増減
営業収益	6,544 (5,347)	6,206 (5,335)	+ 338 (+ 12)
営業費用	6,464 (5,282)	6,106 (5,248)	+ 358 (+ 33)
人件費	1,989 (1,625)	1,949 (1,675)	+ 40 (△ 49)
経費	4,475 (3,656)	4,157 (3,573)	+ 317 (+ 83)
営業損益 (EBIT)	80 (65)	100 (86)	△ 20 (△ 20)

注1: 営業収益、営業費用及び営業損益(EBIT)は、トール社、JPトールロジスティクス社及びトールエクスプレスジャパン社の数値の合計額をそれぞれ記載。

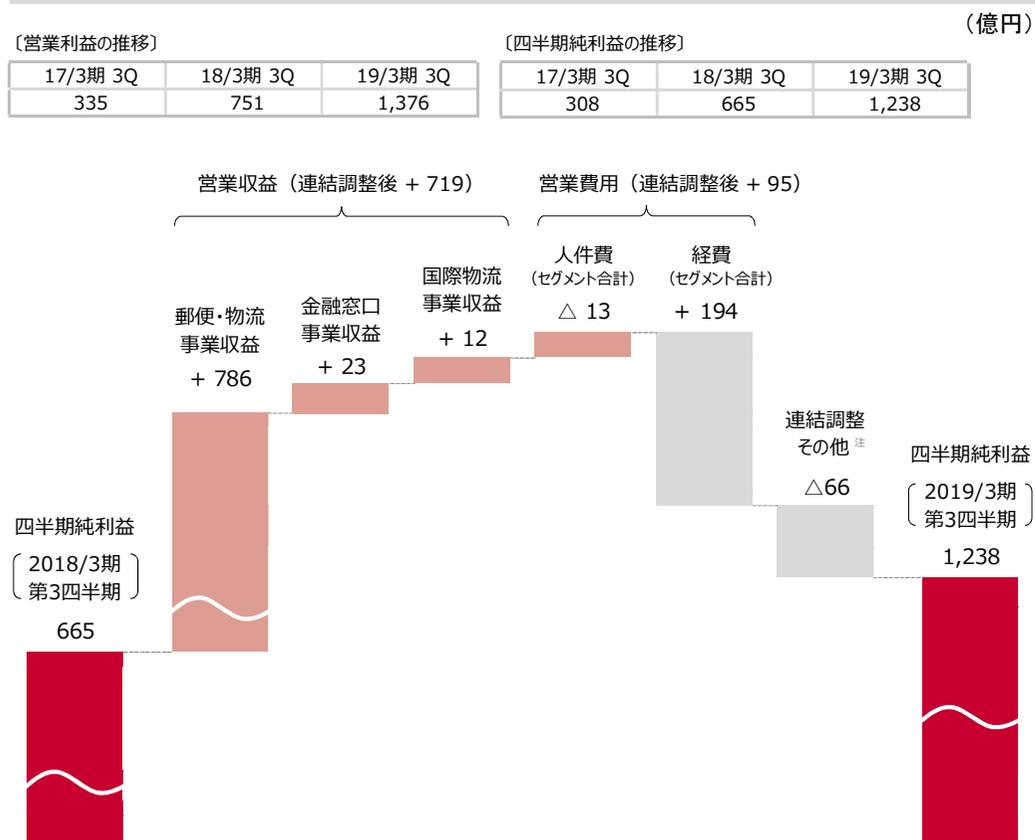
注2: 表の下段括弧内は期中平均レート(2019/3期第3四半期 81.71円/豪ドル、2018/3期第3四半期 85.96円/豪ドル)での円換算額をそれぞれ記載。

注3: 2019/3期からのセグメント間の一部事業の組替えにより、2018/3期数値を組替え(全体合計額は一致)。

日本郵便 決算の概要（まとめ）

- 営業収益は、郵便・物流事業の好調が続き、前年同期比719億円（2.5%）増の2兆9,986億円を計上。
- 営業利益は前年同期比624億円（83.1%）増の1,376億円、経常利益は624億円（84.5%）増の1,364億円、四半期純利益は573億円（86.3%）増の1,238億円を計上。

四半期純利益の増減分析(前年同期比)



当第3四半期(累計)の経営成績

(億円)

	2019/3期 第3四半期	2018/3期 第3四半期	増減
営業収益	29,986	29,266	+ 719
営業費用	28,610	28,515	+ 95
人件費	17,993	18,007	Δ 13
経費	10,616	10,508	+ 108
営業利益	1,376	751	+ 624
経常利益	1,364	739	+ 624
特別損益	Δ 23	13	Δ 36
税引前四半期純利益	1,340	752	+ 588
四半期純利益	1,238	665	+ 573

注：「連結調整その他」には、連結調整(セグメント間)のほか、営業外損益、特別損益、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純利益を含む。

ゆうちょ銀行（単体） 決算の概要

当第3四半期(累計)の経営成績

(億円、%)

	2019/3期 第3四半期	2018/3期 第3四半期	増減
業務粗利益	10,200	11,622	△ 1,422
資金利益	7,959	9,128	△ 1,169
役務取引等利益	812	725	+ 87
その他業務利益	1,429	1,769	△ 340
経費 ^{注1}	7,823	7,855	△ 32
一般貸倒引当金繰入額	—	0	△ 0
業務純益	2,377	3,766	△ 1,389
臨時損益	441	212	+ 228
経常利益	2,818	3,979	△ 1,161
四半期純利益	2,031	2,820	△ 789

(参考: 連結決算情報)

経常収益	13,847	—	—
経常利益	2,818	—	—
四半期純利益 ^{注2}	2,033	—	—

	2019/3期 第3四半期	2018/3期	増減
貯金残高 ^{注3}	1,818,406	1,798,827	+ 19,578
単体自己資本比率 (国内基準)	15.63	17.42	△ 1.78

概要

- 当第3四半期(累計)の業務粗利益は、前年同期比1,422億円減少の1兆200億円。
このうち、資金利益は、国債利息の減少を主因に、前年同期比1,169億円の減少。役務取引等利益は、前年同期比87億円の増加。その他業務利益は、外国為替売買損益の減少等により、前年同期比340億円の減少。
- 経費は、前年同期比32億円減少の7,823億円。
- 金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、業務純益は前年同期比1,389億円減少の2,377億円。
- 経常利益は前年同期比1,161億円減少の2,818億円。
- 四半期純利益は2,031億円、前年同期比789億円の減益。
- 連結四半期純利益は2,033億円。通期業績予想に対して、ほぼ計画通りの78.1%の進捗率。
- 当第3四半期末の貯金残高は、181兆8,406億円。
- 単体自己資本比率(国内基準)は、15.63%。

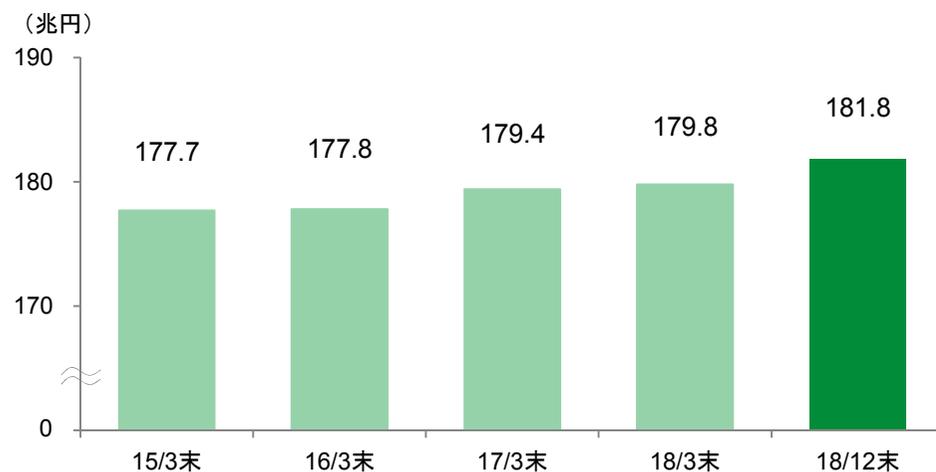
注1: 臨時処理分を除く。

注2: 親会社株主に帰属する四半期純利益の数値を記載。

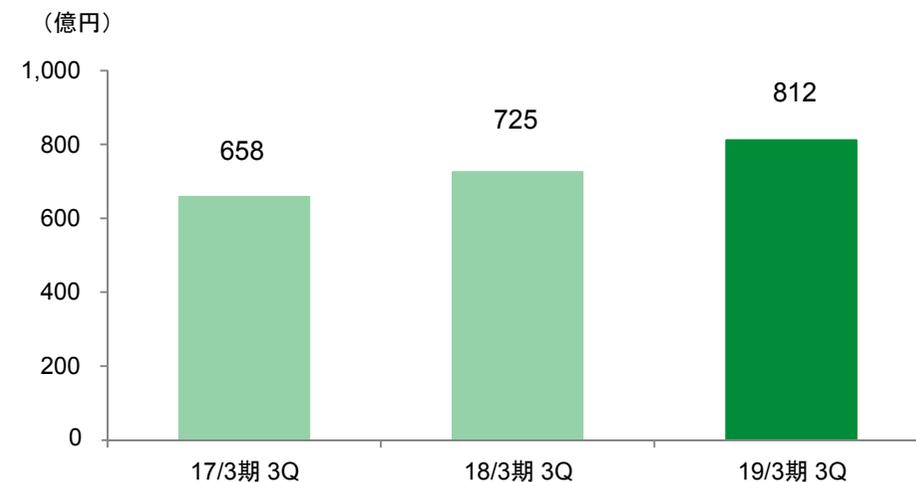
注3: 未払利子を除く。

ゆうちょ銀行（単体） 営業の状況

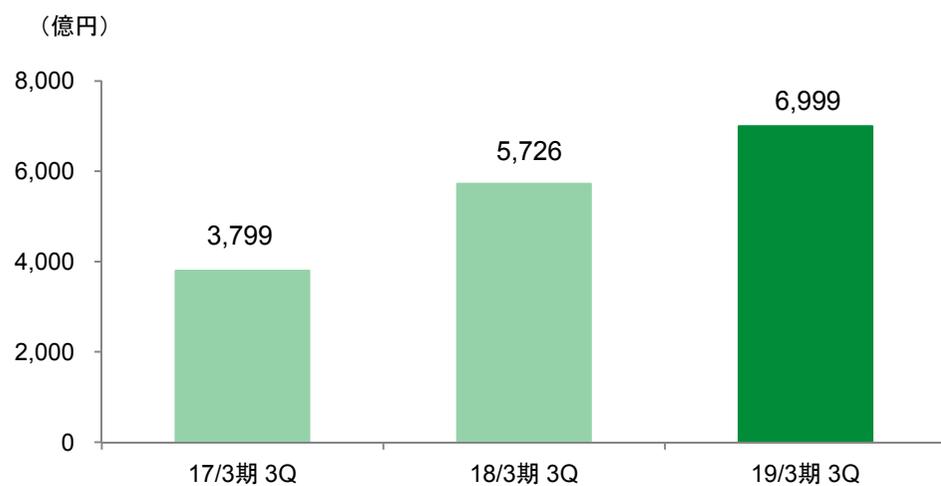
貯金残高



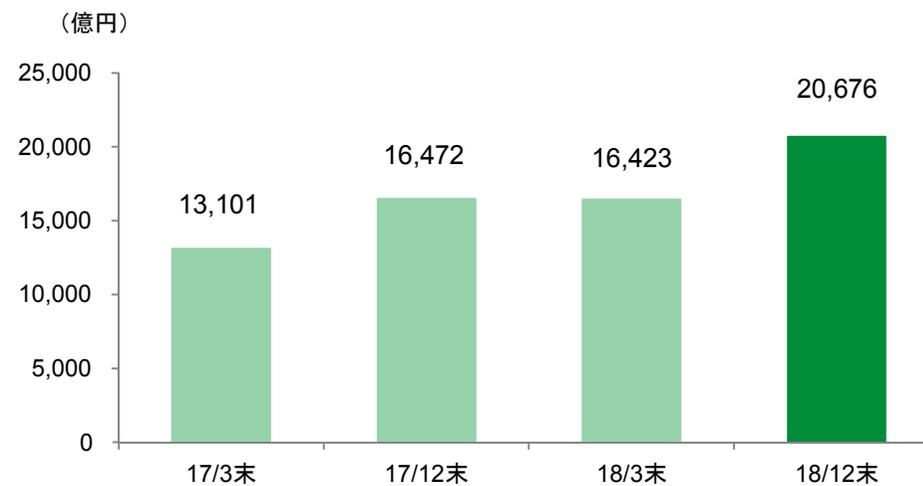
役務取引等利益



投資信託（販売額）

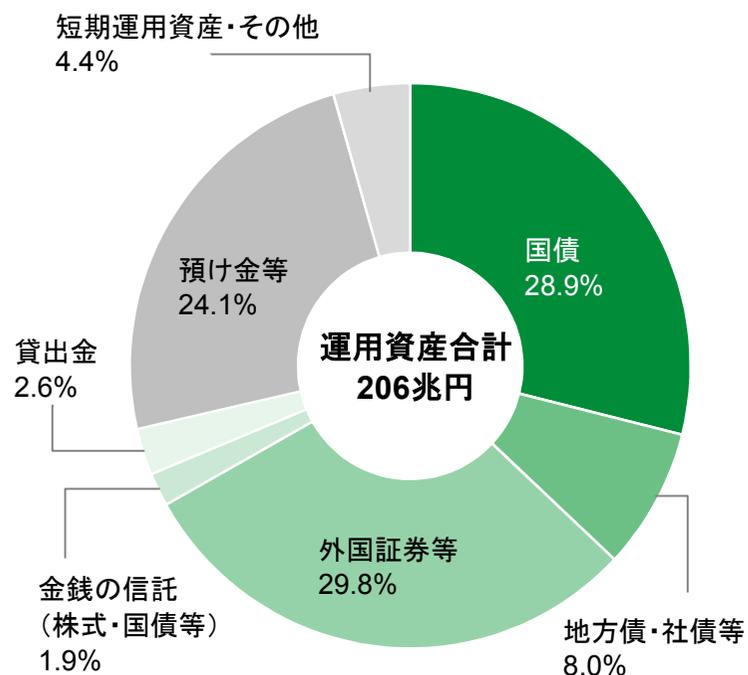


投資信託（純資産残高）



注：表示単位未満は切捨て。

ゆうちょ銀行（単体） 資産運用の状況



(億円)

	2019/3期 第3四半期	構成比 (%)	2018/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	1,380,780	66.8	1,392,012	67.0	△ 11,231
国債	597,431	28.9	627,497	30.2	△ 30,065
地方債・社債等 ^{注1}	167,055	8.0	171,526	8.2	△ 4,471
外国証券等	616,294	29.8	592,988	28.5	+ 23,305
うち外国債券	217,767	10.5	202,443	9.7	+ 15,324
うち投資信託 ^{注2}	398,267	19.2	390,426	18.7	+ 7,840
金銭の信託 (株式・国債等)	39,490	1.9	42,415	2.0	△ 2,924
うち国内株式	20,984	1.0	22,861	1.1	△ 1,876
貸出金	55,136	2.6	61,455	2.9	△ 6,319
預け金等 ^{注3}	499,327	24.1	493,146	23.7	+ 6,180
短期運用資産・ その他 ^{注4}	91,378	4.4	88,306	4.2	+ 3,071
運用資産合計	2,066,113	100.0	2,077,335	100.0	△ 11,222

注1: 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

注2: 投資信託の投資対象は主として外国債券。

注3: 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

注4: 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金等。

当第3四半期(累計)の経営成績

(億円、%)

	2019/3期 第3四半期	2018/3期 第3四半期	増減
経常収益	59,133	59,951	△ 818
経常費用	56,992	57,402	△ 410
経常利益	2,140	2,548	△ 408
四半期純利益	966	750	+ 216
(参考: 単体決算情報)			
基礎利益	2,930	2,873	+ 56
キャピタル損益	△ 574	4	△ 579
臨時損益	△ 218	△ 333	+ 114
経常利益	2,137	2,545	△ 407
個人保険 新契約 年換算保険料	2,737	2,945	△ 208
	2019/3期 第3四半期	2018/3期	増減
個人保険 保有契約 年換算保険料 ^{注1}	47,371	48,595	△ 1,223
連結ソルベンシー・ マージン比率	1,118.6	1,131.8	△ 13.2
連結実質純資産額	124,251	129,048	△ 4,797

注1: 保有契約には簡易生命保険の保険契約を含む。簡易生命保険の保険契約は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。

注2: 金額は億円未満を切捨て。

注3: 第三分野の新契約及び保有契約年換算保険料の数値は、P10「保険契約の状況」を参照。

概要

- 当第3四半期の経常利益は、基礎利益が増加したものの、金融派生商品費用等のキャピタル損益が損失になったこと等により、前年同期比408億円減の2,140億円。
- 四半期純利益は、基礎利益の増加に加えて、無配当特約の増加に伴う契約者配当準備金繰入額の減少等により、前年同期比216億円増の966億円。通期業績予想に対して87.1%の進捗率。
- 個人保険の新契約及び保有契約年換算保険料は、共に前年同期(前期末)比で減少したものの、第三分野の新契約及び保有契約年換算保険料は、共に堅調に推移。^{注1、注3}
- 危険準備金及び価格変動準備金を合計した内部留保額は、2兆9,083億円。
- 健全性の指標である連結ソルベンシー・マージン比率は、1,118.6%、連結実質純資産額は、12兆4,251億円と引き続き高い健全性を維持。

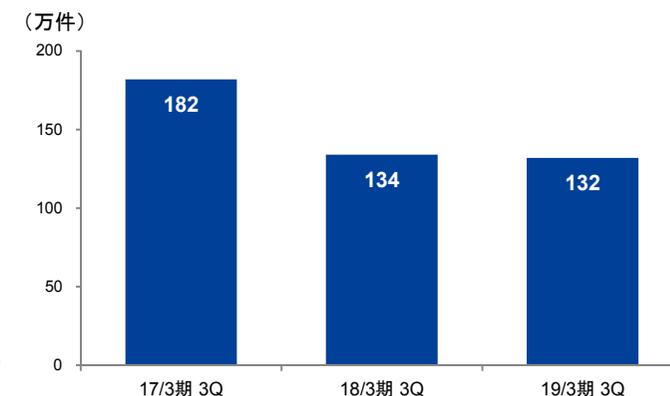
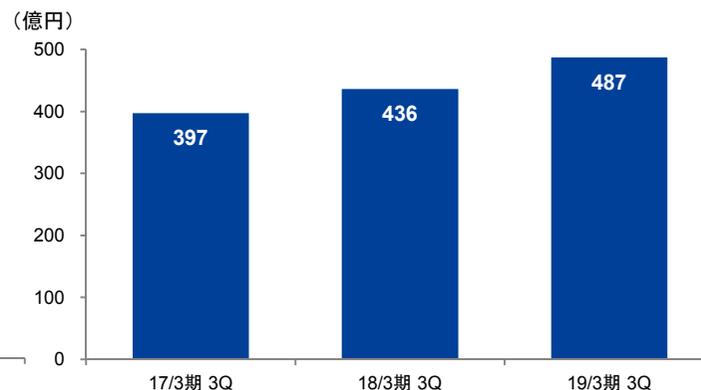
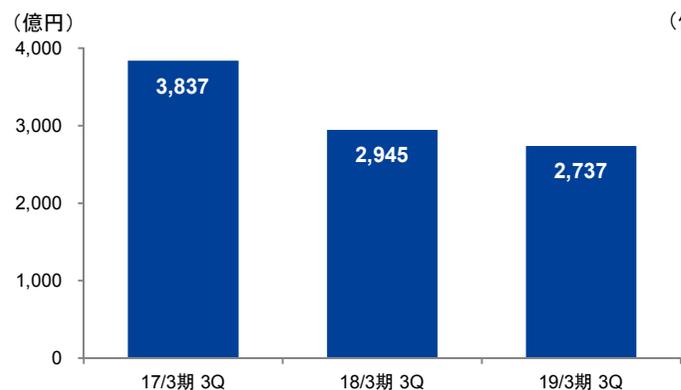
かんぽ生命 保険契約の状況

新契約

新契約年換算保険料（個人保険）

新契約年換算保険料（第三分野）

新契約件数（個人保険）

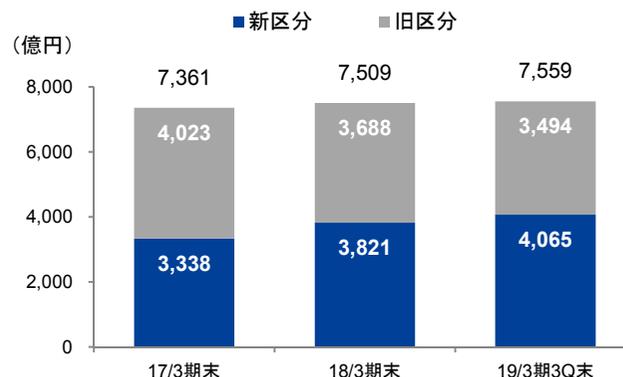
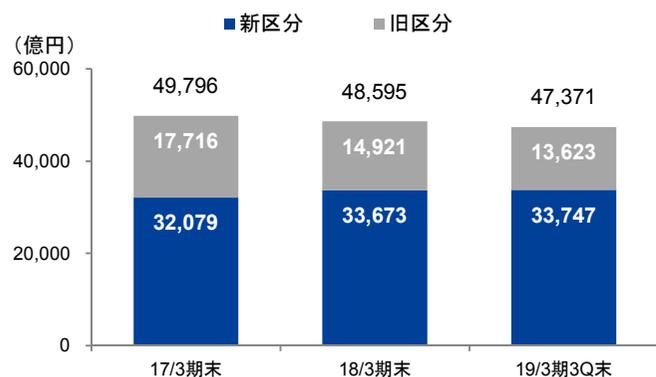


保有契約

保有契約年換算保険料（個人保険）

保有契約年換算保険料（第三分野）

保有契約件数（個人保険）



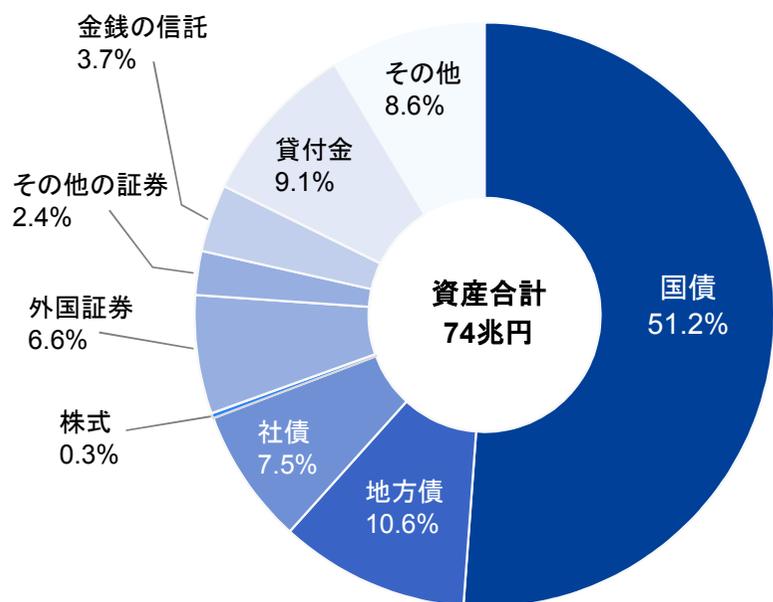
注1: 年換算保険料は億円未満、契約件数は万件未満を切捨て。

注2: 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

年換算保険料（個人保険）は個人保険に係る第三分野を含み、年換算保険料（第三分野）は個人保険と個人年金保険に係る第三分野の合計値。

注3: 「新区分」は、かんぽ生命保険が引受けた個人保険を示し、「旧区分」は、かんぽ生命保険が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す。

かんぽ生命 資産運用の状況



(億円)

	2019/3期 第3四半期	構成比 (%)	2018/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	584,927	78.5	601,309	78.3	△ 16,381
国債	381,126	51.2	395,898	51.5	△ 14,772
地方債	78,665	10.6	85,135	11.1	△ 6,470
社債	56,048	7.5	54,729	7.1	+ 1,319
株式	2,126	0.3	1,953	0.3	+ 173
外国証券	48,798	6.6	43,475	5.7	+ 5,323
その他の証券	18,160	2.4	20,115	2.6	△ 1,954
金銭の信託	27,781	3.7	28,148	3.7	△ 367
貸付金	67,787	9.1	76,271	9.9	△ 8,483
その他	64,405	8.6	62,583	8.1	+ 1,821
総資産	744,901	100.0	768,312	100.0	△ 23,410

2019年3月期通期業績予想

■ 業績予想

当第3四半期（累計）の業績において、日本郵便における荷物分野の収益の拡大基調が続いていること等に加え、第4四半期の見通しを考慮し、業績予想を以下のとおり見直す。

（億円）

	経常利益	増減 (11月時点業績予想比)		
		当期純利益	増減 (11月時点業績予想比)	
日本郵政グループ	7,800	+ 500	4,300	+ 500
日本郵便	1,500	+ 600	1,250	+ 500
ゆうちょ銀行	3,700	—	2,600	—
かんぽ生命	2,600	—	1,110	—

注1: 上記はいずれも連結決算ベースの数値であり、当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載。

注2: 日本郵政の当期純利益は、現時点の金融2社株式議決権比率(約89%)等に基づき算出。

■ 配当予想

配当予想の修正は行わない。

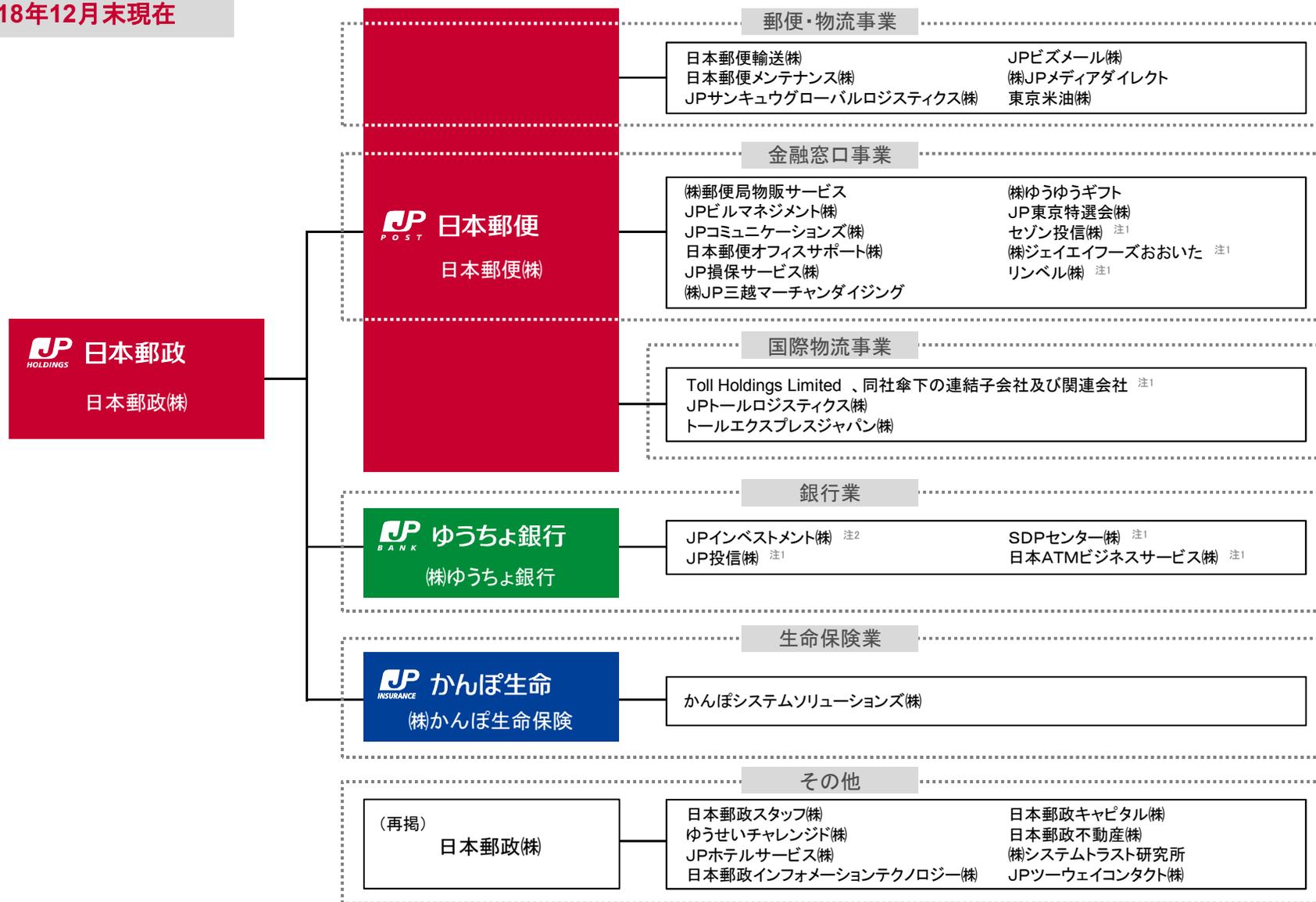
1株当たり 配当	配当性向	中間配当	期末配当
50円	47.0%	25円	25円

注1: 日本郵政株式会社法第11条に基づき、日本郵政の剰余金の配当その他の剰余金の処分(損失の処理を除く。)については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じない。

注2: 配当性向は、修正後の業績予想に基づいて計算したもの。

〔参考1〕 グループ会社関係図

2018年12月末現在



注1: 持分法適用関連会社 注2: 傘下の連結子会社含む

〔参考2〕 日本郵便(連結) 損益計算書 四半期(3か月)単位

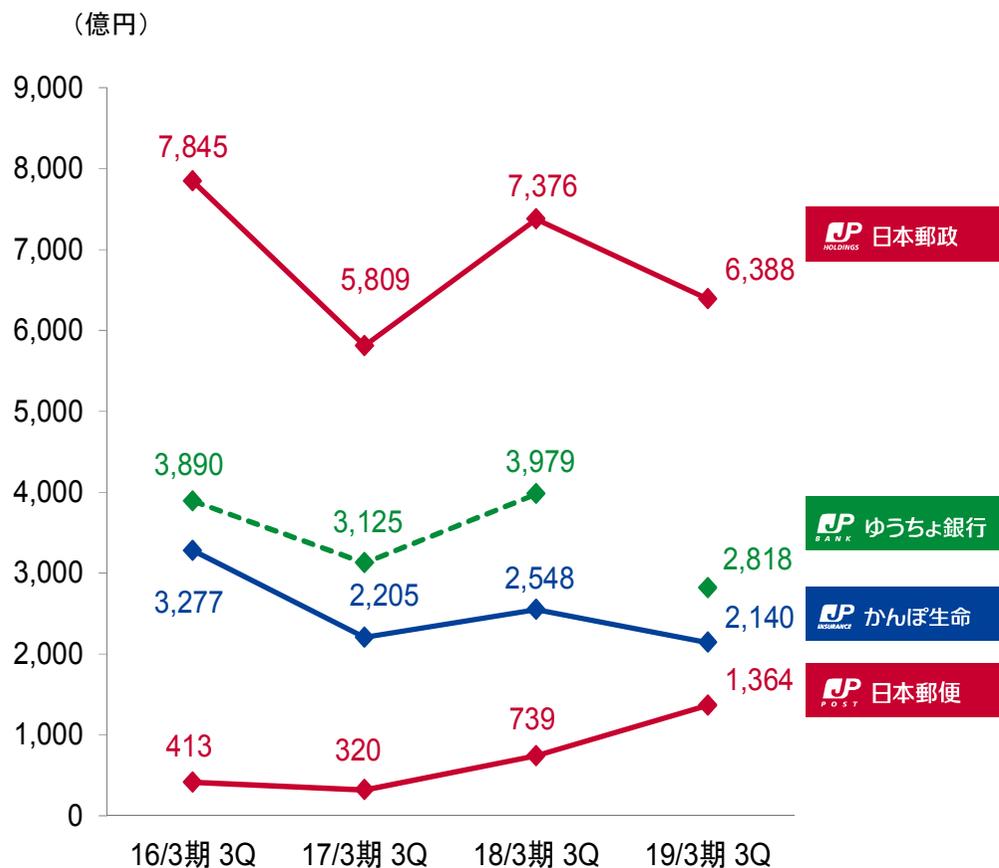
(億円)

	2019/3期	2018/3期	増減	2019/3期	2018/3期	増減	2019/3期	2018/3期	増減	
	1Q (4~6月)	1Q (4~6月)		2Q (7~9月)	2Q (7~9月)		3Q (10~12月)	3Q (10~12月)		
連 結	営業収益	9,484	9,113	+ 371	9,390	9,204	+ 185	11,111	10,948	+ 162
	営業費用	9,233	9,038	+ 195	9,386	9,401	△ 15	9,990	10,075	△ 84
	人件費	5,950	5,824	+ 125	5,916	5,983	△ 66	6,126	6,199	△ 72
	経費	3,283	3,213	+ 69	3,469	3,418	+ 51	3,863	3,875	△ 12
	営業損益	251	74	+ 176	4	△ 196	+ 200	1,120	873	+ 246
郵便・ 物流事業	営業収益	4,977	4,616	+ 361	4,687	4,473	+ 214	6,226	6,016	+ 210
	営業費用	4,829	4,681	+ 147	4,884	4,787	+ 97	5,309	5,347	△ 38
	人件費	3,111	3,000	+ 110	3,103	3,080	+ 23	3,257	3,317	△ 60
	経費	1,718	1,681	+ 37	1,781	1,706	+ 74	2,051	2,030	+ 21
	営業損益	148	△ 64	+ 213	△ 196	△ 314	+ 117	917	668	+ 249
金融窓 口事業	営業収益	3,316	3,356	△ 40	3,450	3,414	+ 36	3,622	3,595	+ 27
	営業費用	3,207	3,208	△ 0	3,278	3,324	△ 45	3,425	3,435	△ 10
	人件費	2,303	2,280	+ 22	2,285	2,331	△ 45	2,308	2,321	△ 13
	経費	904	928	△ 23	993	993	△ 0	1,117	1,114	+ 2
	営業利益	108	147	△ 39	171	89	+ 82	197	159	+ 37
国際物 流事業	営業収益	1,690	1,627	+ 62	1,775	1,797	△ 22	1,882	1,910	△ 27
	営業費用	1,683	1,635	+ 48	1,742	1,760	△ 17	1,855	1,852	+ 3
	人件費	536	543	△ 7	527	571	△ 43	561	560	+ 1
	経費	1,147	1,091	+ 55	1,215	1,189	+ 25	1,294	1,292	+ 1
	営業損益	6	△ 7	+ 14	32	36	△ 4	26	57	△ 30

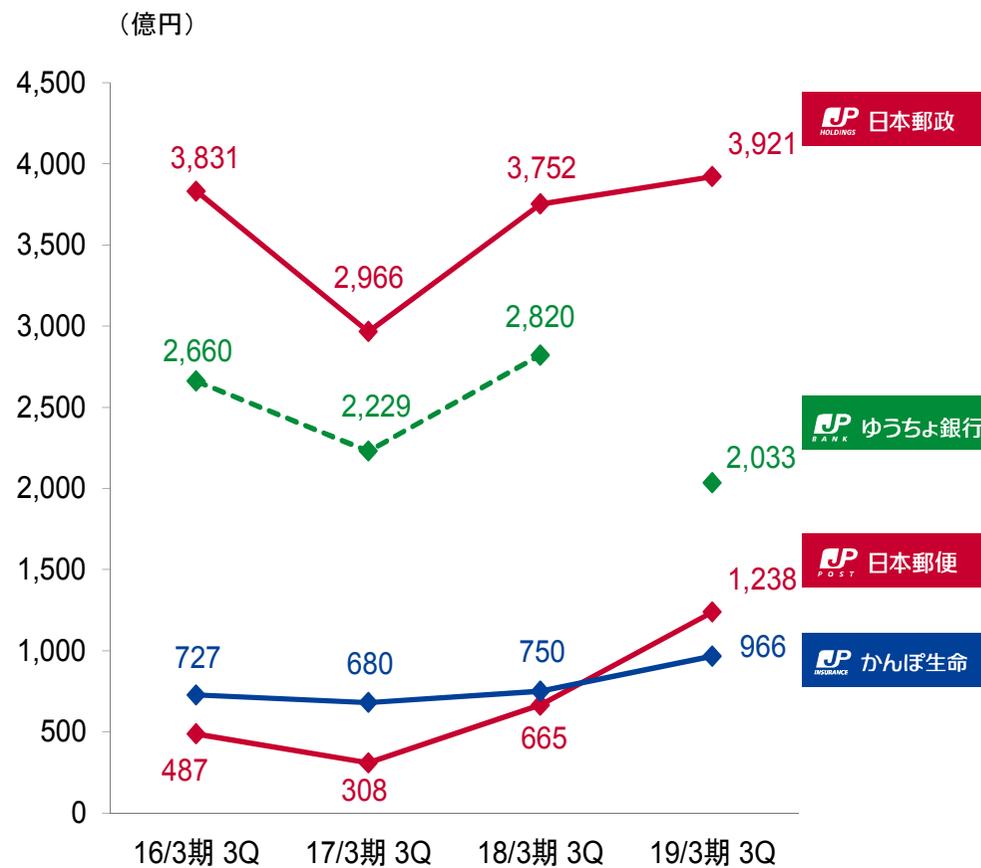
注：国際物流事業の2Q(7~9月)及び3Q(10~12月)の数値は、それぞれ期末時点の累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)から前四半期末の累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)を差し引いて算出。

〔参考3〕 経常利益・四半期純利益の推移

経常利益の推移



四半期純利益の推移



注：ゆうちょ銀行の16/3期3Qから18/3期3Qまでは単体決算ベースの数値。その他は連結決算ベースの数値。

本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。